

# グローバル・ソブリン・オープン

毎月  
決算型



## 販売用資料 2011.2

### ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

フィリップ証券株式会社

本店：東京都中央区日本橋兜町4番2号 TEL：03-3666-2101  
 足利支店：栃木県足利市田中町32番地10 TEL：0284-73-1191  
 商号等：フィリップ証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号  
 加入協会：日本証券業協会 / 社団法人 金融先物取引業協会

● 設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
 加入協会：(社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

## ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに  
信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色



**世界主要先進国のうち、信用力の高い国のソブリン債券\*1を  
主要投資対象とし国際分散投資を行います。**

■ 世界主要先進国(OECD\*2加盟国)のうち、信用力の高い国のソブリン債券(原則としてA格以上)を主要投資対象とします。

\*1 ソブリン債券…各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。  
また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

\*2 OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)  
…国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。



**ソブリン債券からの安定した利子収入に加え、値上がり益の  
獲得を目指します。**

- 金利変動リスクおよび為替変動リスクのコントロールを行い、ポートフォリオを構築します。
- シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。
- ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



**毎月決算を行い、収益の分配を行います。**

- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ **ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。**

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## 投資リスク

### 為替変動 リスク

当ファンドは、主にユーロ建および米ドル建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行っているため、投資している国の通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

### 金利変動 リスク

投資している国の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、デュレーション\*の長さも価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んでデュレーションを長くしているときには、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

\*デュレーション…「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標です。値が大きいほど、投資元本の回収までに時間がかかり、その間の金利変動に対する債券価格の変動(感応度)が大きくなります。

### 信用 リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、当ファンドの基準価額も変動します。

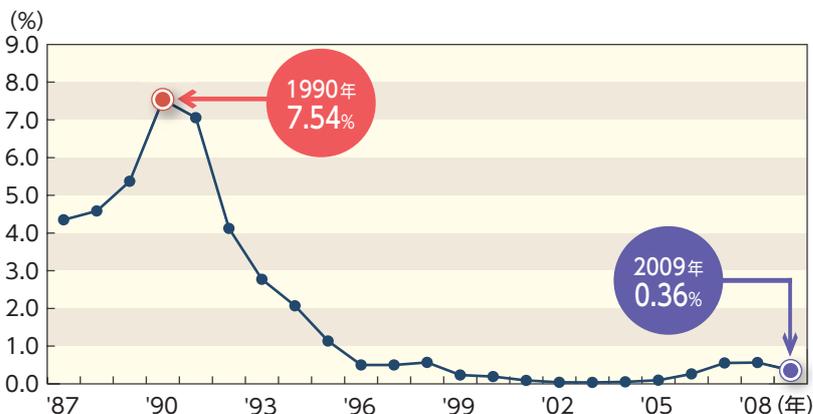
上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 低水準が続いている国内預金金利

日本経済の低成長を背景に1990年代に急低下した国内預金金利は、今日に至るまで低水準が続いています。今後もこの傾向は大きくは変わらないとみられ、資産運用の必要性は、益々高まっていると考えられます。

定期預金金利の推移(1987年～2009年)



1,000万円の5年間の運用成果比較(複利計算)

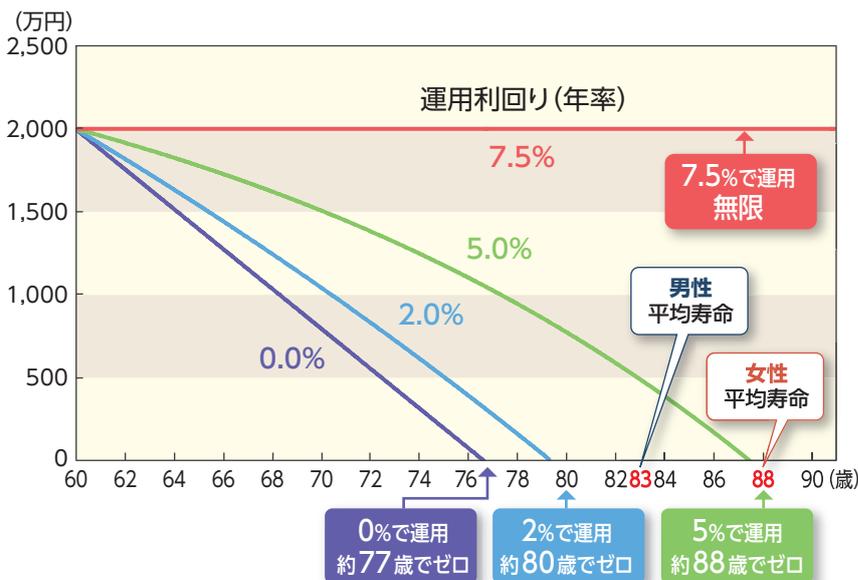


定期預金金利は預入金額1千万円以上、3ヵ月以上6ヵ月未満の定期預金新規受入平均金利(年率)を使用しています。1万円未満は四捨五入しています。運用成果に関しては、税金は考慮していません。【出所】日本銀行

## 「お金の寿命を延ばす」という考え方

資産運用の目的には、資産を「殖やす」という考え方のほかに、「減らさない(「お金の寿命を延ばす」)」という考え方もあります。例えば、元金2,000万円を毎月10万円ずつ取り崩した場合、運用利回り0.0%では16年8ヵ月で底をついてしまいますが、運用利回り5.0%では27年6ヵ月までお金の寿命が延びる計算となります。

60歳から元金2,000万円を毎月10万円ずつ取り崩した場合のシミュレーション



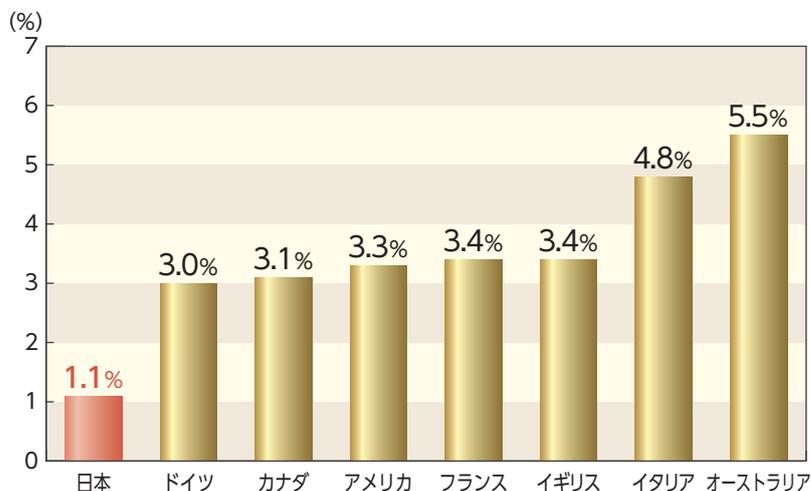
シミュレーションの前提: 月末元金 = 月初元金 + (月初元金 × 運用利回り ÷ 12 × 0.8\*) - 月末取崩額 ※税率20%を適用しています。  
男性平均寿命及び女性平均寿命は、「平成21年簡易生命表」に基づき、年齢60歳に60歳の平均余命(男性約23年、女性約28年)を加算して計算しています。  
【出所】厚生労働省  
貯蓄2,000万円は、「家計調査年報(平成21年)」を基に、2人以上の世帯について、世帯主が60歳以上の無職世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高(2,275万円)を参考にしています。【出所】総務省  
上記は、あくまでシミュレーションであり、将来の成果をお約束するものではありません。

# 先進国ソブリン債券(外国債券)投資の魅力

## 日本よりも高い外国債券の利回りに着目

外国債券の利回りは日本と比較して相対的に高い水準にあり、世界的な利回り低下の中でも内外金利差は維持されています。そのため、こうした国々への「国際分散投資」が有効と考えられます。

■ 各国10年国債の利回り(2010年12月末)



上記の利回りは、各国の自国通貨建国債の利回りを使用しています。【出所】Bloomberg

## 中長期投資による利息収入(クーポン収入)の積み上げ効果

外国債券を中長期保有することで利息収入(クーポン収入)が積み上がり、為替や債券価格の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。

■ 先進国国債の投資収益の要因分析(1997年12月末～2010年12月末)



上記は、1997年末を100ポイントとして指数化したシティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)を基に国際投信投資顧問が計算したものであり、当ファンドの実績ではありません。【出所】Bloomberg

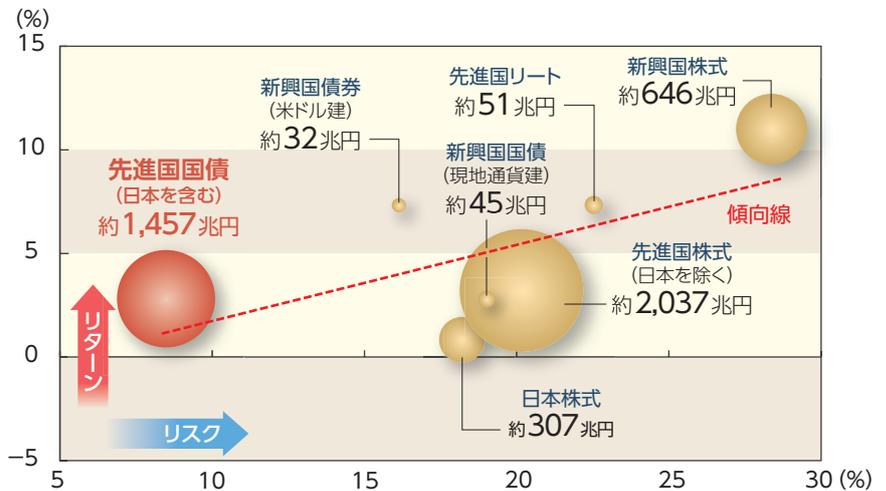
### 本資料で使用している指数について

- シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。(以下、本資料においてこの権利表記を省略します。)
- MSCIワールド・インデックスおよびMSCIエマージング・インデックス【出所:MSCI】:ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- TOPIX®配当込み指数は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用などTOPIX®配当込み指数に関する権利は東証が所有しています。

## 相対的にリスクが抑えられ、流動性にも優れている先進国国債

主要資産の中で、先進国国債は一定のリターンを確保しつつ相対的にリスクが抑えられています。また、市場規模が大きいいため流動性の面でも優れています。(円の大きさは市場規模を表します。)

■ 主要資産のリスク・リターン(1997年12月末～2010年12月末)と市場規模

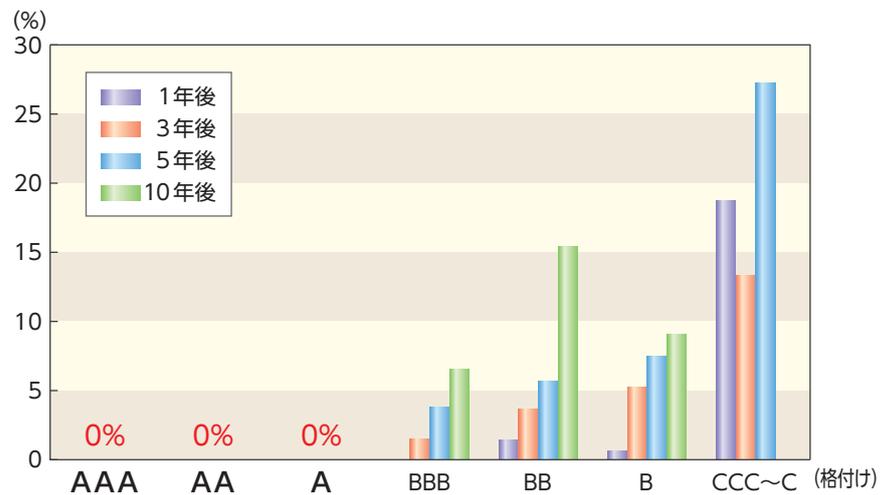


先進国国債=シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)、先進国株式=MSCIワールド・インデックス(日本を除く)、日本株式=TOPIX®配当込み指数、新興国債券(米ドル建)=JPMorgan EMBI Global Diversified、新興国債券(現地通貨建、データ対象期間:2002年1月から)=JPMorgan GBI-EM、新興国株式=MSCI エマージング・インデックス、先進国リート=S&P先進国REIT指数。各資産のリスク・リターンはそれぞれの指数を基に国際投信投資顧問が円換算し(先進国国債、日本株式を除く)、月次騰落率を年率換算した値を基に計算したものです。市場規模は2010年12月末の時価総額(新興国国債(現地通貨建)は2011年1月3日)です。【出所】Bloomberg, MSCI, J.P. Morgan Securities Inc., S&P

## A格以上が国債の信用リスクの一つの目安

A格以上の格付けを有する国債は、過去15年間に一度もデフォルト(債務不履行)が発生していません。したがって、元本の安全性や利払いの確実性は比較的高いと考えられます。

■ 国債の格付け別デフォルト発生率(1995年～2009年)



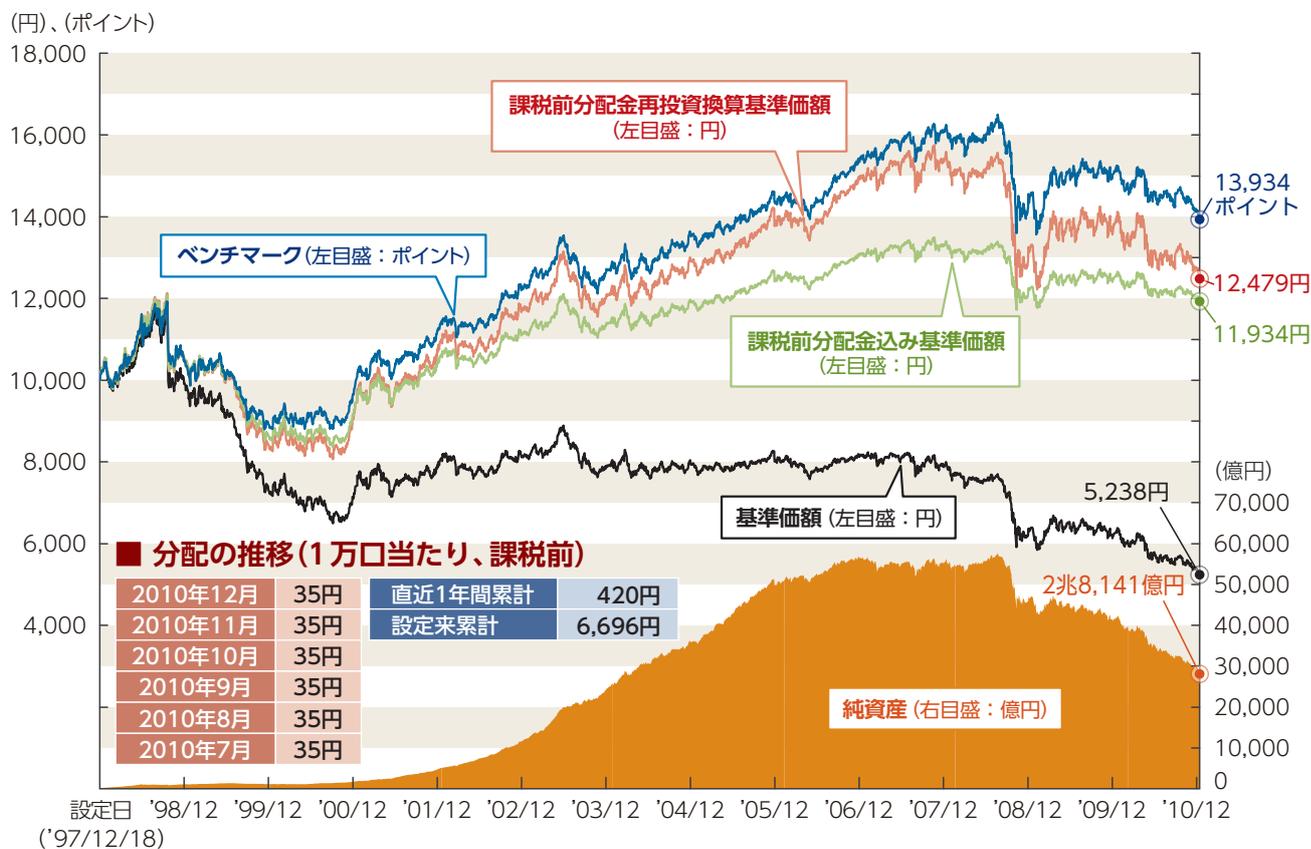
【出所】Fitch Ratings

- JPMorgan EMBI Global DiversifiedはJPMorgan Chase & Co. の子会社であるJ.P. Morgan Securities Inc.が公表する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。同インデックスはエマージング・カントリーの国債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。
- JPモルガンは、JPMorgan GBI-EM(以下"GBI-EM")及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、又は販売奨励の目的で"GBI-EM"及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、又は奨励するものではありません。JPモルガンは、証券投資全般若しくは本商品そのものへの投資の適否、又は"GBI-EM"及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示又は黙示に、表明又は保証するものではありません。
- S&P先進国REIT指数の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズが有しています。国際投信投資顧問株式会社は、スタンダード&プアーズとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

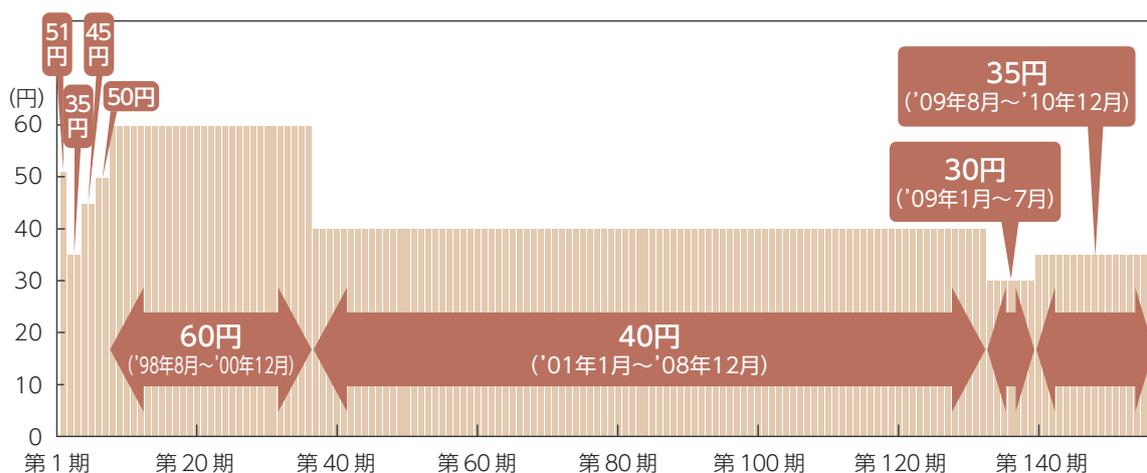
# 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。 2010年12月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



## 設定来の分配の推移 (1万口当たり、課税前)



- 当ファンドはシティグループ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む) をベンチマークとします。
- ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス・データ【出所: Bloomberg】に基づき、当ファンド設定日 (1997年12月18日) を10,000ポイントとして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。また、当ファンドとは為替評価時点に差がありますので、ご注意ください。
- ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金 (課税前) をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。
- 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

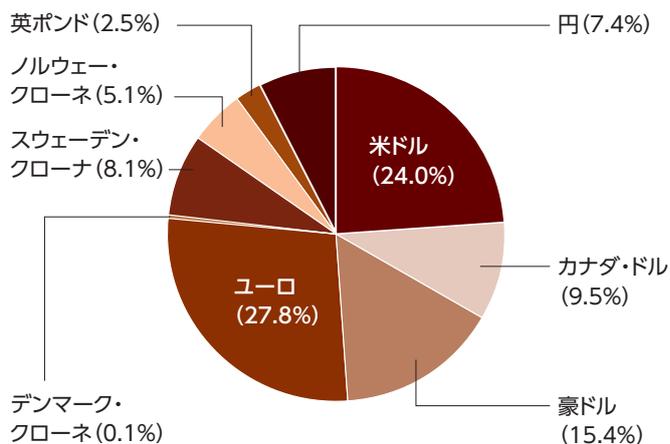
2010年12月30日現在

## ポートフォリオ構成

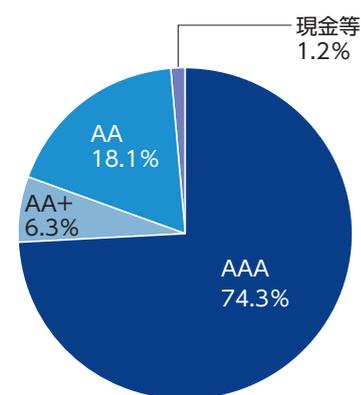
	デュレーション	平均終利 (※1)	平均直利 (※2)	格付け (※3)	債券 組入比率	現金等	為替 ヘッジ	合計(ヘッジ考慮後)		ベンチマーク(※4)		
								組入比率	1年前比	構成比	デュレーション	
アメリカ	5.7	2.47%	4.46%	AAA	23.6%	0.0%	-	23.6%	+5.0%	28.6%	5.2	
カナダ	6.8	2.64%	4.41%	AAA	9.5%	0.0%	-	9.5%	+2.2%	2.0%	6.2	
オーストラリア	2.4	5.29%	5.88%	AAA	9.7%	0.0%	-	9.7%	+3.7%	0.7%	4.3	
ユーロ圏	7.7	3.79%	4.60%	-	27.7%	0.0%	-	27.8%	-14.3%	28.7%	6.3	
国債	ドイツ	7.9	2.89%	3.88%	AAA	3.6%	-	3.6%	+2.3%	6.6%	6.1	
	フランス	8.0	2.92%	4.13%	AAA	2.2%	-	2.2%	-1.1%	6.5%	6.7	
	イタリア	7.3	4.43%	4.89%	AA	11.8%	-	11.8%	-4.1%	6.7%	6.5	
	ベルギー	8.3	3.84%	4.88%	AA+	6.0%	-	6.0%	-2.3%	1.8%	5.8	
	スペイン	1.5	3.33%	4.88%	AA+	0.3%	-	0.3%	-7.0%	2.7%	5.8	
	オランダ	8.7	3.24%	4.40%	AAA	2.5%	-	2.5%	+0.7%	1.7%	6.2	
	フィンランド	7.0	3.06%	3.99%	AAA	1.2%	-	1.2%	-0.4%	0.4%	5.4	
	デンマーク	9.7	3.37%	5.01%	AAA	0.1%	0.0%	-	0.1%	-1.0%	0.6%	7.7
	スウェーデン	5.2	2.85%	4.79%	AAA	6.8%	0.0%	-	6.8%	+2.5%	0.5%	6.0
	ノルウェー	4.5	3.11%	4.50%	AAA	2.9%	0.0%	-	2.9%	-2.8%	0.2%	4.1
イギリス	9.2	3.62%	5.56%	AAA	2.1%	0.0%	-	2.1%	-2.0%	5.5%	8.7	
日本	6.4	0.68%	1.39%	AA	6.3%	1.1%	-	7.4%	+2.5%	31.0%	7.1	
政府機関債等	米ドル建	5.7	2.89%	4.02%	AAA	0.4%	-	0.4%	+0.2%	-	-	
	豪ドル建	5.1	6.38%	6.17%	AAA	5.7%	-	5.7%	+2.5%	-	-	
	スウェーデン・クローナ建	6.3	4.00%	4.48%	AAA	1.3%	-	1.3%	+1.3%	-	-	
	ノルウェー・クローネ建	4.4	3.47%	3.83%	AAA	2.2%	-	2.2%	+1.6%	-	-	
	英ポンド建	6.3	3.60%	5.23%	AAA	0.4%	-	0.4%	-1.4%	-	-	
計	6.0	3.34%	4.54%	-	98.8%	1.2%	-	100.0%	-	-	6.3	

## 組入比率

### 通貨別組入比率



### 格付け別組入比率



【出所】Bloomberg

●組入比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。また、ポートフォリオ構成は基準日現在のものであり、将来変更されることがあります。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●ベンチマークは基準日の前月末の数値を使用しています。●四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。●政府機関債等には国際機関債も含まれます。●通貨別組入比率のグラフは、各通貨に国債および当該通貨建の政府機関債等を含みます。●格付け別組入比率のグラフは、国債および政府機関債等を含みます。

(※1) 平均終利(複利最終利回り):償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。

(※2) 平均直利(直接利回り):利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合(年率)をいいます。

(※3) 格付け:Moody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

(※4) ベンチマーク:上記表の各国国債の他にユーロ圏(オーストリア、アイルランド、ポルトガル)、スイス、ポーランド、シンガポール、マレーシア、メキシコの国債を含みます。

# 手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## お申込みメモ

 <b>購入時</b>	<b>購入単位</b>	(当初元本1口=1円) [分配金受取コース] 1万口単位または1万円以上1円単位 [自動けいぞく投資コース] 1万円以上1円単位 (販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。) *自動けいぞく投資コースに係る収益分配金の再投資による購入については、1円単位とします。 *販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいは購入単位が異なる場合があります。
	<b>購入価額</b>	購入受付日の翌営業日の基準価額
 <b>換金時</b>	<b>換金単位</b>	販売会社が定める単位
	<b>換金価額</b>	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額とします。
	<b>換金代金</b>	原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
 <b>申込について</b>	<b>換金制限</b>	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
	<b>信託期間</b>	無期限(平成9年12月18日設定)
 <b>その他</b>	<b>繰上償還</b>	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
	<b>決算日</b>	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b>	毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
	<b>課税関係</b>	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 *配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
<b>購入時手数料</b>	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、以下の手数料率がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)	
	手数料率	1億口(円)未満 1億口(円)以上
	購入口数に応じて	上限1.575% (税込)
	購入代金 <sup>(*)</sup> に応じて	上限1.050% (税込)
	購入金額 <sup>(**)</sup> に応じて	
(*1) 購入代金 = (基準価額 × 購入口数) + 購入時手数料    (*2) 購入金額 = 基準価額 × 購入口数		
<b>信託財産留保額</b>	換金受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、年率1.3125%(税込)をかけた額とします。	
<b>その他の費用・手数料</b>	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0042%(税込)以内をかけた額とします。 *監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
 加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会  
 受託会社/株式会社りそな銀行  
 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
 投資顧問会社/ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社  
 販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

### 国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759311(フリーダイヤル)

受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト:<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>  
 携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※[QRコード]は、(株)デンソーウェブの登録商標です。



### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。  
 ○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。